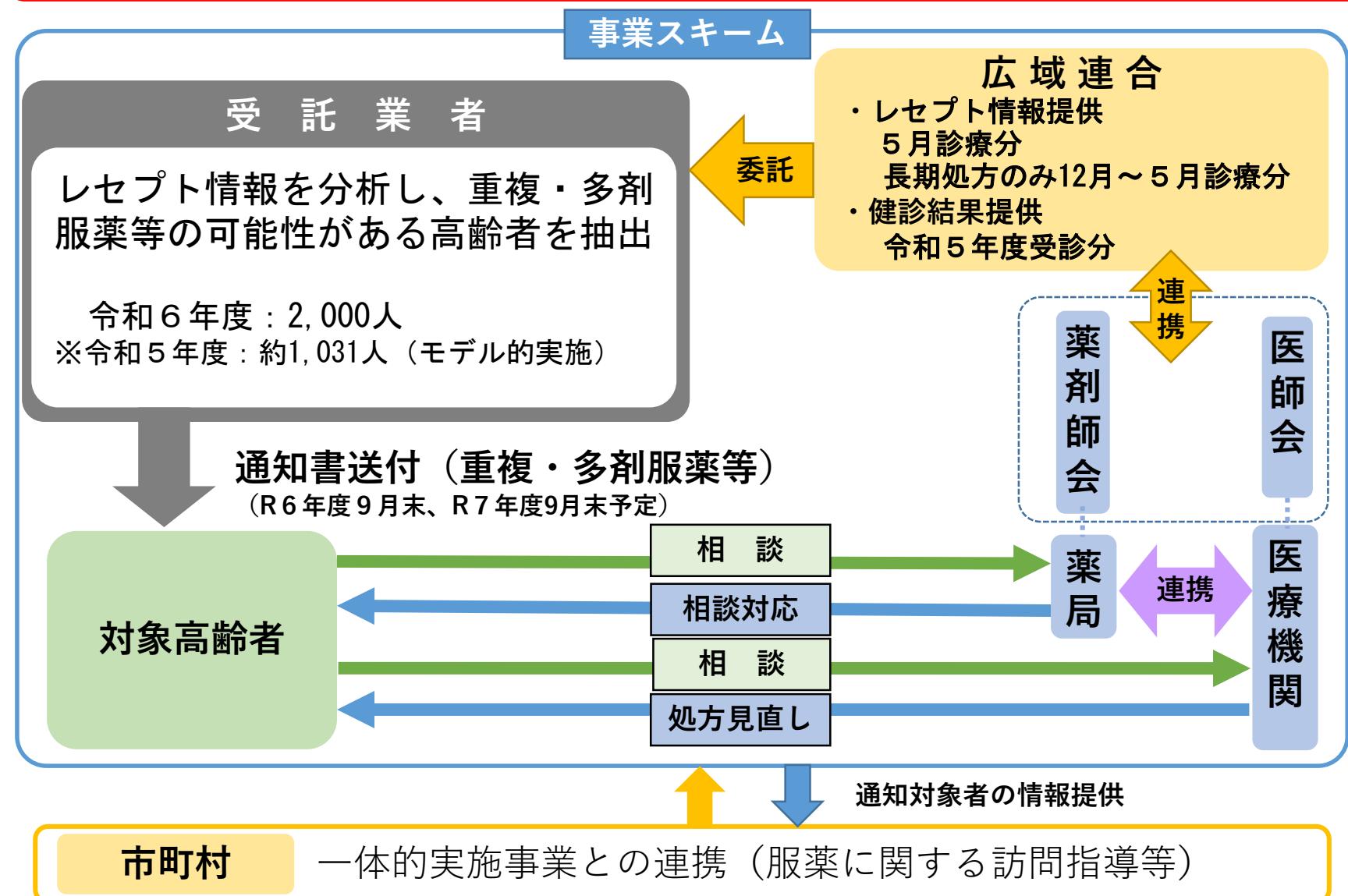


後期高齢者のレセプト情報を分析して、重複・多剤服薬や併用服薬に注意が必要な可能性がある高齢者等に対し、服薬情報通知書を送付。薬局や医療機関への相談を促し、服薬状況の改善を図る。（令和5年事業開始）



事業効果の評価について

【レセプトの追跡調査】

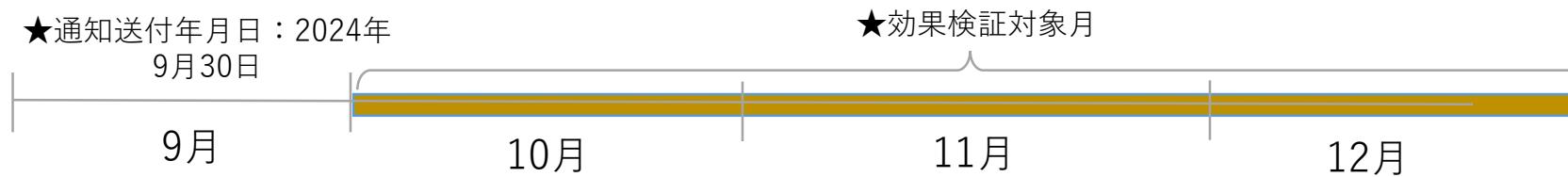
- 対象者別の薬剤の切替率
 - 薬剤切替の効果額
 - 重複・多剤等の対象者数の変化
 - 対象者の医薬品数、医薬品に係る医療費の変化
(一月あたりの医薬品に係る医療費の削減割合)

※比較対象群を設け、上記項目の効果検証を行う。

令和6年度 適正服薬推進事業の結果について

【分析対象者】通知した2,000人のうち、1,923人（通知後3カ月在籍している人） 比較対象群 4,565人

【効果検証の対象期間】通知発送月から3カ月間を経過観察



【効果分析】①多剤服薬者の改善率、
②有害事象発生リスク者（重複、傷病名禁忌、併用禁忌、長期処方）の改善率
③医療費適正化効果（医薬品にかかる医療費の削減率）

効果検証分析対象者

1,923人

通知送付者のうち、効果検証レセプト期間の3か月間籍している方

	該当数	改善数	改善率
多剤該当者 通知前が多剤の人の薬剤数を検証	1,923人	1,032人	53.7%
いずれかの有害事象発生リスク該当者 通知対象となった薬剤のみで検証	人数	1,923人	1,315人
	件数	8,678件	3,240件
	削減効果額 (最大値)	65,089千円	28,050千円
重複処方該当者 通知対象となった重複薬剤の削減で改善とする	1,915人	1,201人	62.7%
多剤または重複処方該当者 通知対象となった重複薬剤の削減 または薬剤数の減少で改善とする	1,923人	1,430人	74.4%

効果検証分析対象者

----- 4,565人

比較対象群のうち、効果検証レセプト期間の3か月間在籍している方

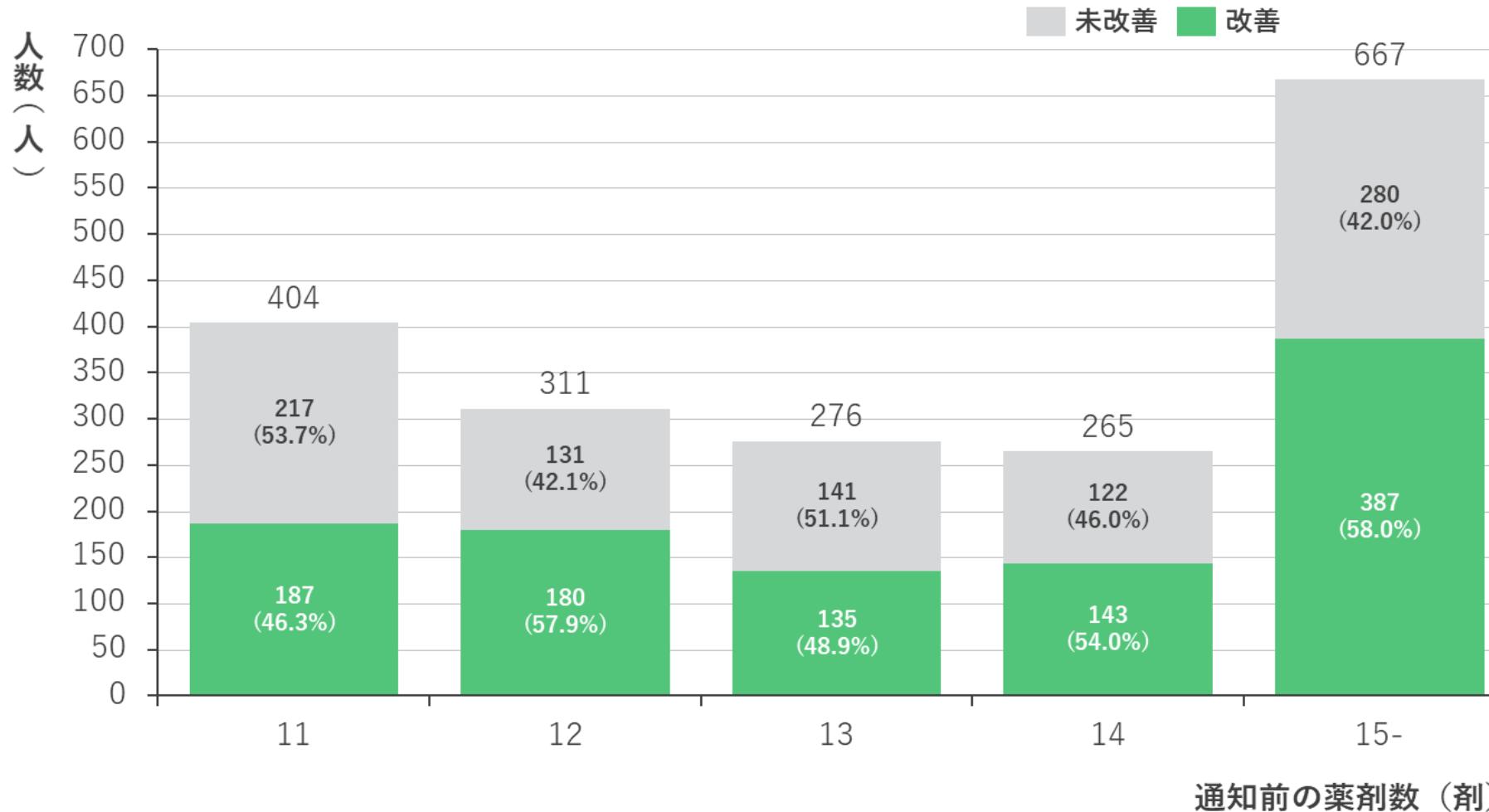
		該当数	改善数	改善率	通知対象者との改善率の差
多剤該当者 通知前が多剤の人の薬剤数を検証		4,565人	2,158人	47.3%	-6.4%
いずれかの有害事象発生リスク該当者 通知対象となった薬剤のみで検証	人数	4,565人	2,891人	63.3%	-5.1%
	件数	18,660件	6,240件	33.4%	-3.9%
	削減効果額 (最大値)	180,481千円	67,618千円	37.5%	-5.6%
重複処方該当者 通知対象となった重複薬剤の削減で改善とする		4,543人	2,501人	55.1%	-7.6%
多剤または重複処方該当者 通知対象となった重複薬剤の削減 または薬剤数の減少で改善とする		4,565人	3,114人	68.2%	-6.5%

多剤（薬剤数別）__通知者

通知時の薬剤数より一剤以上薬剤が減少した者を改善者とし、薬剤数別に確認した。一番改善した方の割合が高かった薬剤数は15剤以上の58.0%となっている。

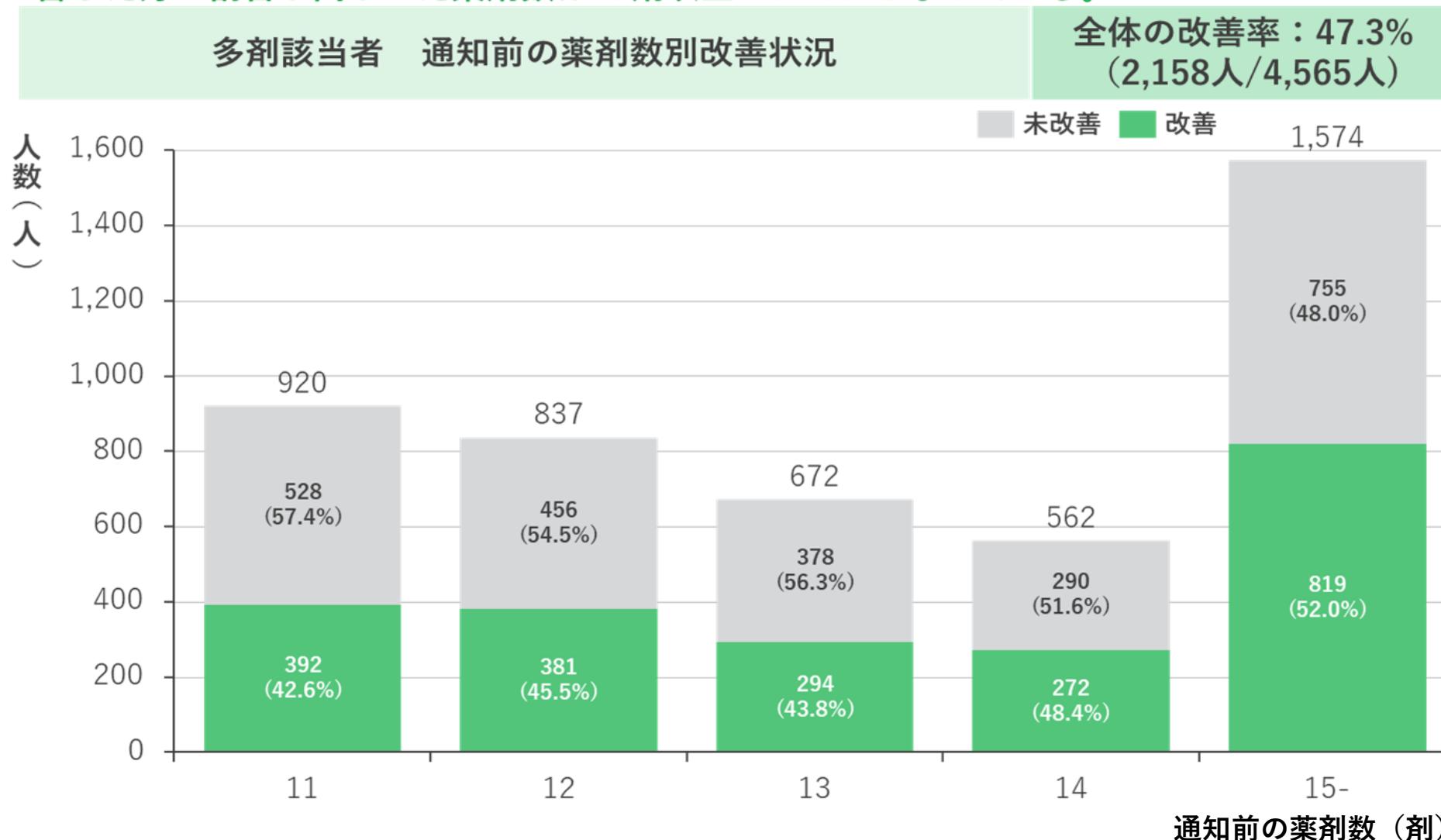
多剤該当者 通知前の薬剤数別改善状況

全体の改善率：53.7%
(1,032人/1,923人)



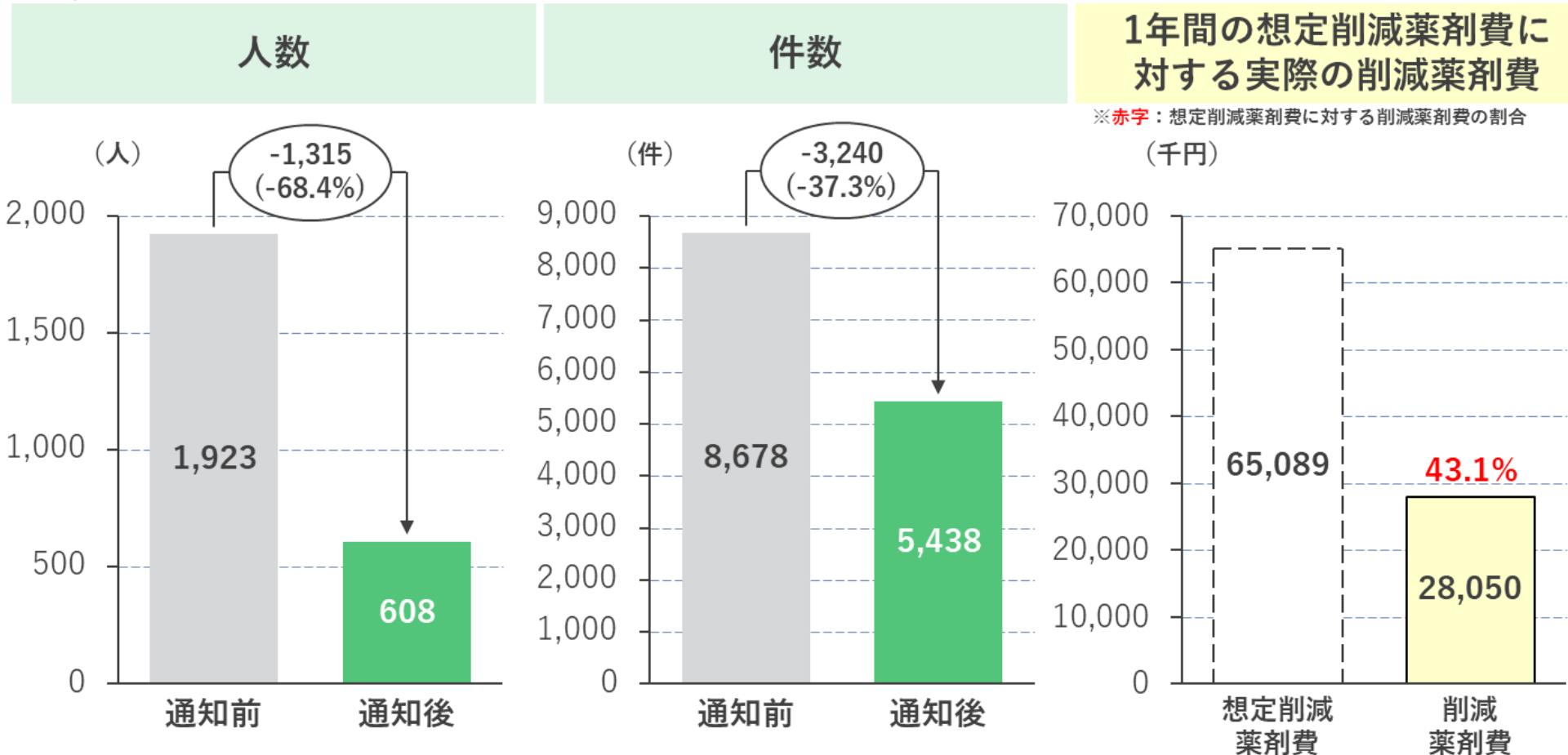
多剤（薬剤数別）__比較対象群

通知時の薬剤数より一剤以上薬剤が減少した者を改善者とし、薬剤数別に確認した。一番改善した方の割合が高かった薬剤数は15剤以上の52.0%となっている。



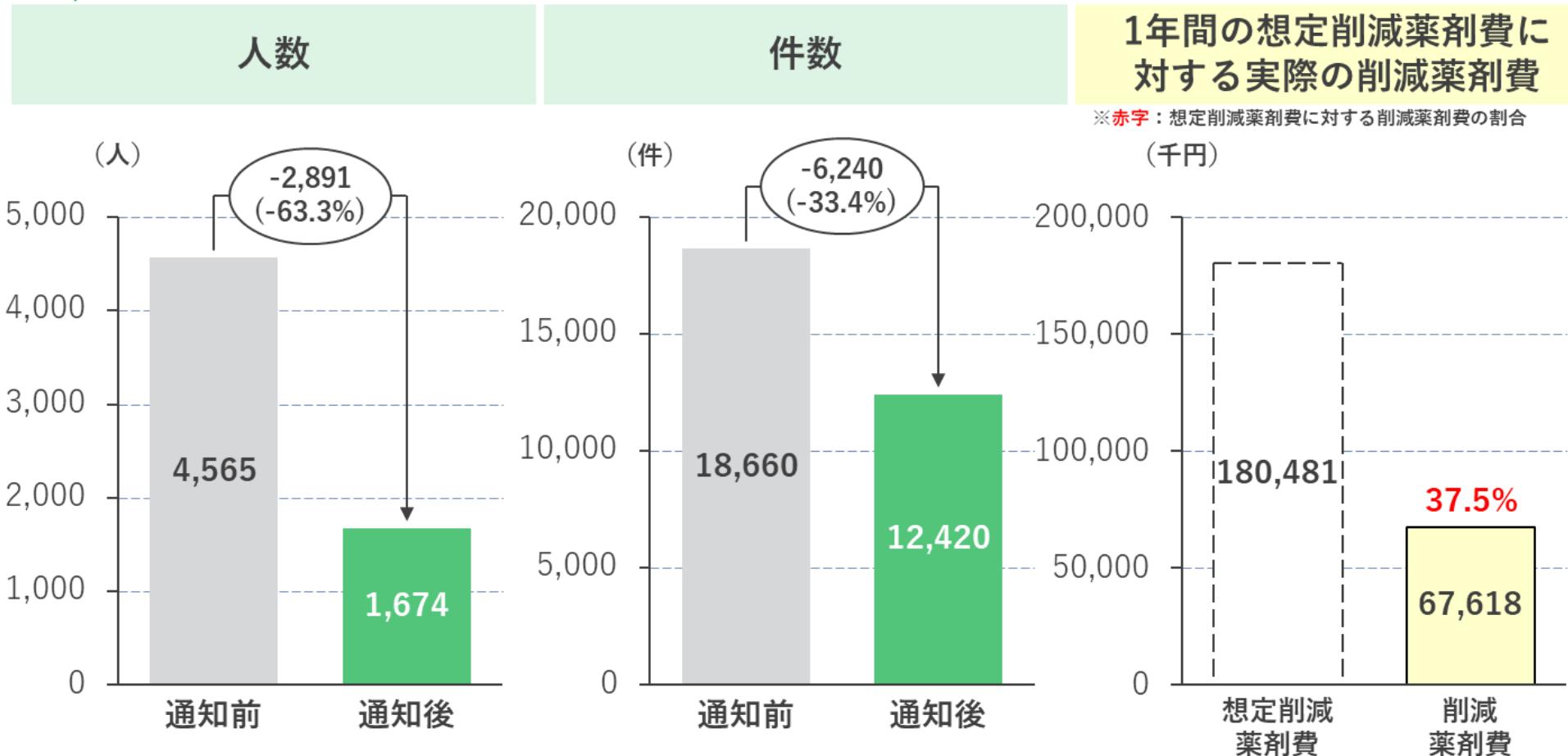
有害事象発生リスク（全体）_通知者

有害事象発生リスクの状況について、通知前後で比較した。有害事象発生リスク該当者のうち、改善した人は1,315人、改善した件数は3,240件となった。医療費適正化の観点では、28,050千円の薬剤費の削減（1年換算）が見込まれる。



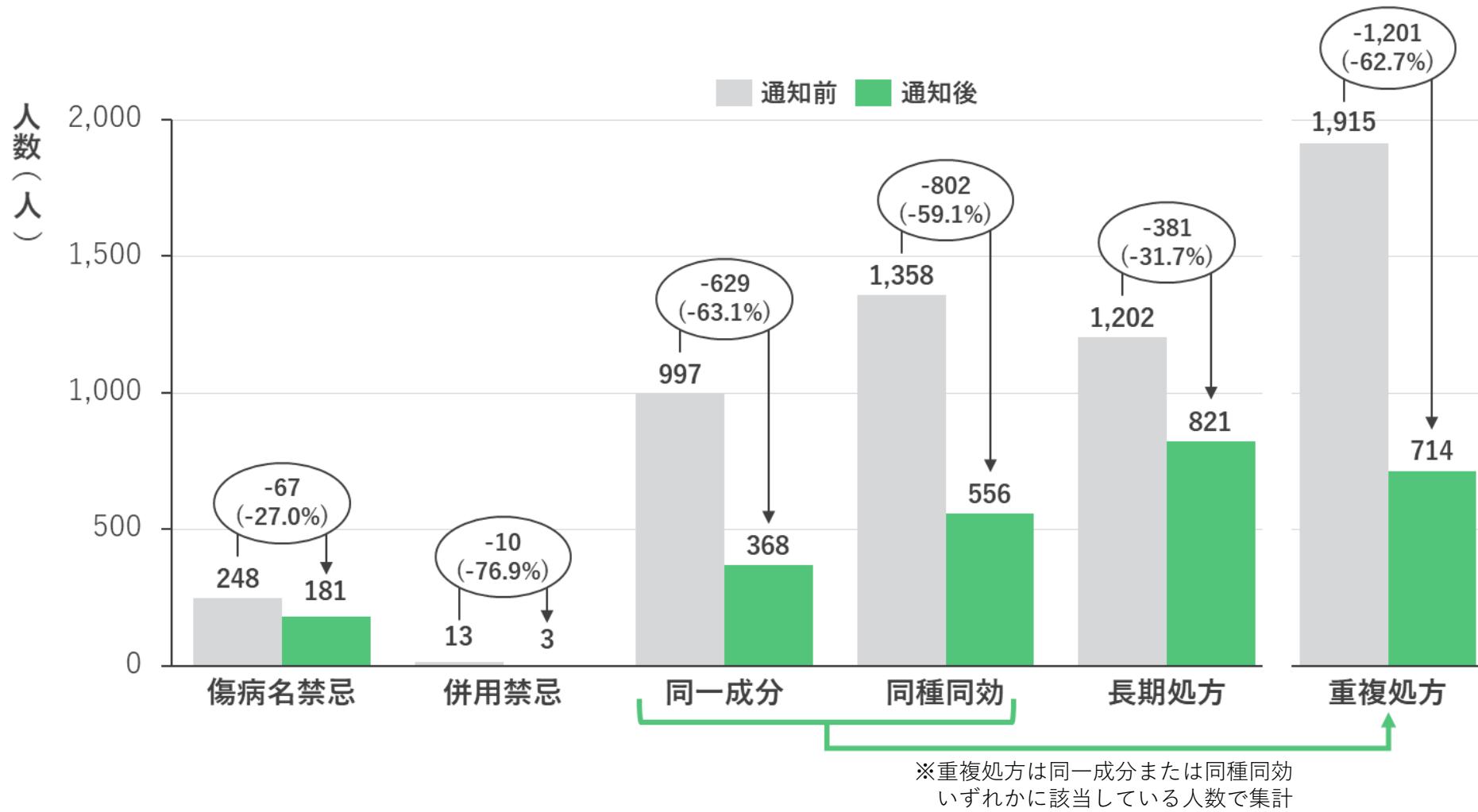
有害事象発生リスク（全体）_比較対象群

有害事象発生リスクの状況について、通知前後で比較した。有害事象発生リスク該当者の中、改善した人は2,891人、改善した件数は6,240件となった。医療費適正化の観点では、67,618千円の薬剤費の削減（1年換算）が見込まれる。



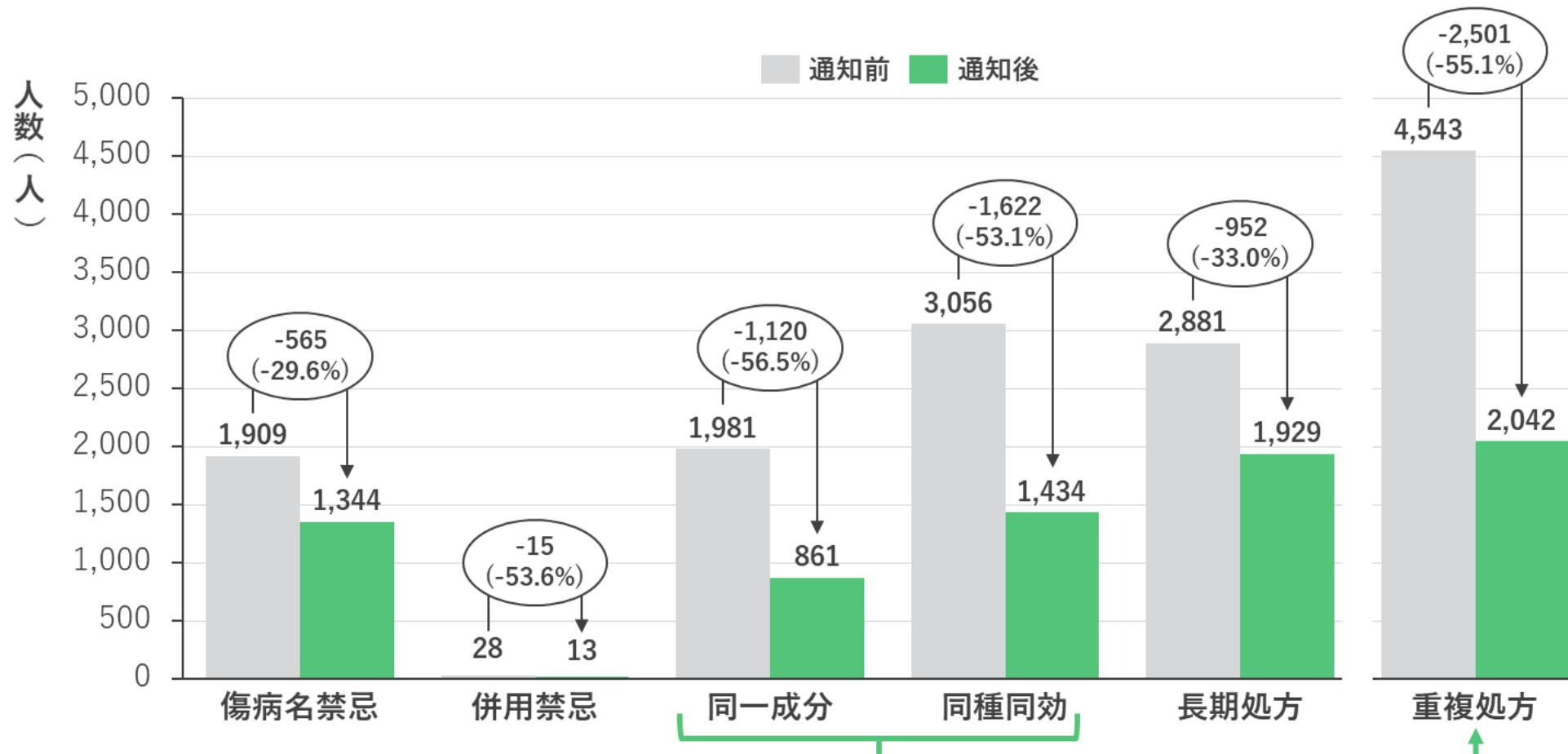
有害事象発生リスク（リスク別）__通知者

有害事象発生リスク該当者数を各リスク別に通知前後で比較した。重複処方は1,201人改善しており、改善率は62.7%と高くなかった。傷病名禁忌は67人（改善率27.0%）、長期処方は381人（改善率31.7%）が改善した。複数の有害事象発生リスクを改善することで、有害事象発生の回避によるQOL向上や、更なる医療費の削減が期待できる。



有害事象発生リスク（リスク別）__比較対象群

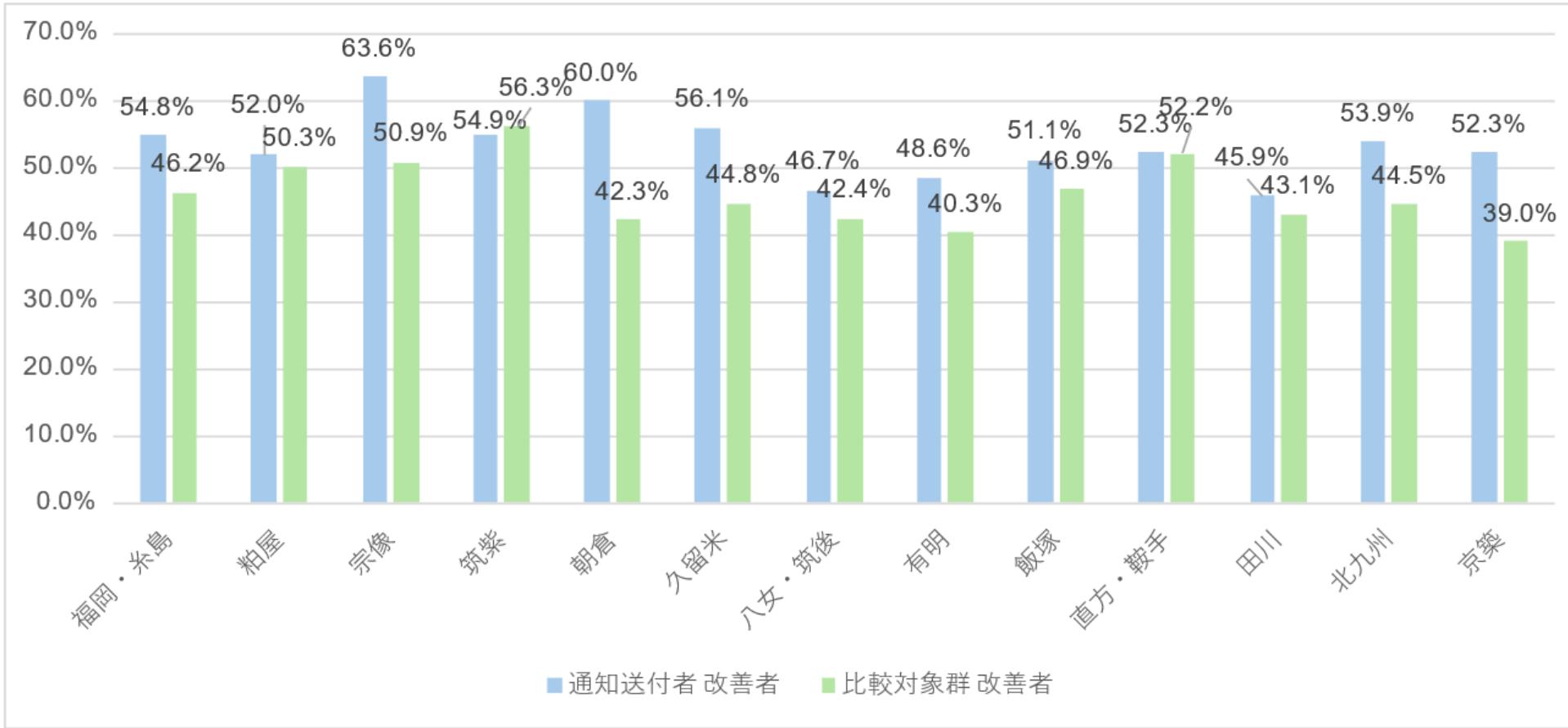
有害事象発生リスク該当者数を各リスク別に通知前後で比較した。重複処方は2,501人改善しており、改善率は55.1%と高くなかった。傷病名禁忌は565人（改善率29.6%）、長期処方は952人（改善率33.0%）が改善した。複数の有害事象発生リスクを改善することで、有害事象発生の回避によるQOL向上や、更なる医療費の削減が期待できる。



※重複処方は同一成分または同種同効
いずれかに該当している人数で集計

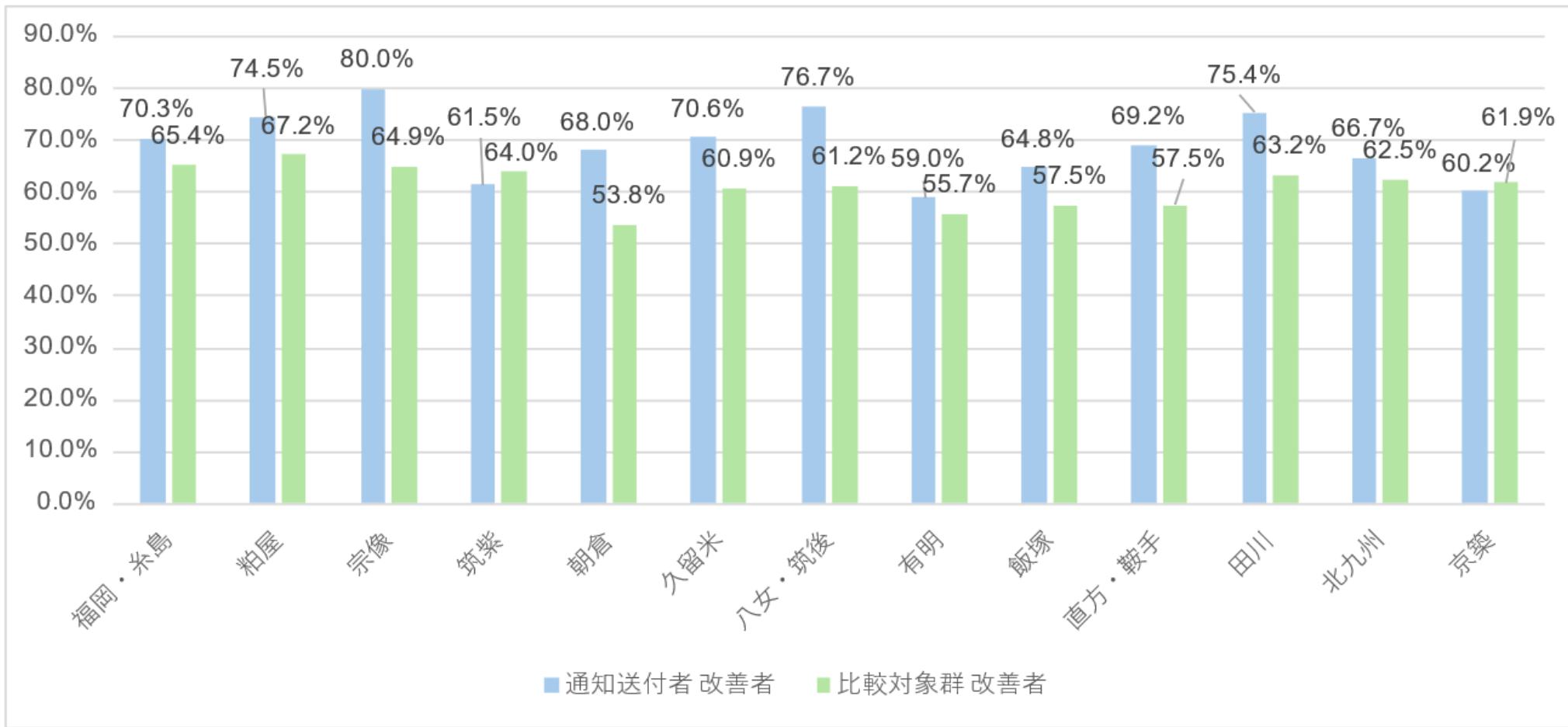
多剤改善率（二次医療圏別）

筑紫のみ、比較対象群の方が改善率が高かった。その他の医療圏では、通知送付者の方が改善率が高かった。一番差が大きかったのは、朝倉圏域で改善率の差は17.7%だった。



有害事象発生リスク改善率（二次医療圏別）

筑紫と京築で比較対象群の方が改善率が高かった。その他の医療圏では、通知送付者の方が改善率が高かった。一番差が大きかったのは、八女・築後圏域で改善率の差は15.5%だった。



令和7年度 適正服薬推進事業計画

- ・対象者抽出

令和7年5月診療分レセプト（医科入院外、調剤）

①重複服薬の疑いがある方

②多剤服薬の疑いがある方（10剤以上）

③その他、併用服薬に注意が必要な可能性がある方

概ね4,000人を抽出し、内2,000人に通知（併用禁忌の方については全員通知）

通知者以外は比較対象群とする。

- ・効果検証

効果分析：①重複服薬者の改善率、②多剤服薬者の改善率、③併用禁忌服薬者の改善率

④医療費適正化効果（医薬品にかかる医療費の削減率）

※通知の効果を見るため、通知をしていない比較対象群と改善率や削減率を比較検証する

通知受領者の動向を調査するため、薬局向けのアンケートを実施